

# JR東海労ニュース

No.2630

2021年10月31日

JR東海労働組合



**2021年度冬のボーナス満額を勝ち取ろう！ シリーズ⑦**

## **リニア建設を中止すれば、 3.5ヶ月支給は可能だ！**

会社は10月27日、2022年3月期の通期業績予想を下方修正し、純損益が従来予想の150億円の黒字から300億円の赤字に転落すると発表しました。しかし、このような経営状況にあっても、翌28日の経営協議会で会社は、リニア建設を推進していくことを表明しました。赤字が何年続こうが、建設費が1.5兆円増えようが、リモートワークが進み旅客需要が減ろうが、会社は「日本の大動脈輸送」という口実で建設を進めるというのです。

その一方で、期末手当は2回連続して大幅に減額されました。リニアを建設する余裕があるのであれば、期末手当を減額する必要は全くありません。言い換えれば、リニア建設のために社員の賃金が大幅にカットされているということです。全社員の皆さん、もっと怒りましょう。

「コロナ禍の反動で一時的には観光客が増え輸送量も収入も増えるだろうが、それも永くは続かないだろう。逆に、この2年間のコロナ禍情勢でオンラインの会議が増え、サラリーマンの出張が減っていくので、特に新幹線に経営を頼っている会社は特に苦しくなる」と言われています。リニアどころの話ではありません。リニア建設に邁進している会社幹部は、数年後は会社にはいません。責任の所在が曖昧にされるということです。

全社員の皆さん、現実をよく見て下さい。この会社で何十年も勤めなければならないのは、私たち社員です。リニア建設のために、更なる賃金の切り下げやリストラが待ち受けていると考えるべきです。

リニア建設を中止すれば、会社の経営破綻は回避でき、賃金の切り下げの心配がなくなり、ボーナスも要求通り勝ち取ることができます。悪の根源＝リニア建設を中止させ、冬のボーナスの満額回答をアピールしていこうではありませんか。